2026年９月１日

各　　位

会社名　　株式会社　　大　　和
代表者名　取締役社長　　宮　　二　朗
(コード番号：8247　東証スタンダード市場)
問合せ先　経営戦略本部
財務部長　　長嶋　　和生
(TEL.　076－220－1100)

連結子会社の異動（株式譲渡）及び債権譲渡に関するお知らせ

当社は、当社が保有する連結子会社株式会社金沢ニューグランドホテル（以下、「金沢ＮＧＨ」という。）の発行済株式の全部及び金沢ＮＧＨに対する貸付債権を当社グループ外の第三者へ譲渡すること（以下、併せて「本件譲渡」といいます。）について、本日開催の取締役会にて決議し、本日付で株式及び債権譲渡契約を締結しましたのでお知らせいたします。

記

１．本件譲渡の理由

金沢ＮＧＨは、設立以来「金沢になくてはならないオンリーワンホテル」を企業理念に地元老舗ホテルとして、宿泊、レストラン及び宴会場などのサービスを提供してまいりましたが、近年は事業環境が大きく変化しており、さらなる成長のためには専門的な運営ノウハウや事業投資が求められております。当社グループ及び金沢ＮＧＨでは、金沢ＮＧＨの将来にわたる持続的成長に向け様々な選択肢を検討してまいりました。その結果、ホテル運営を専門とする事業者のもとで運営を行うことが、金沢ＮＧＨの成長および競争力の強化につながるものと判断しました。

また、当社グループにおいても事業ポートフォリオの見直し及び経営資源の最適配分を進める観点から本件譲渡を決定いたしました。

２．異動する子会社（金沢ＮＧＨ）の概要（2026年９月１日現在）

(1)	名称	株式会社金沢ニューグランドホテル
(2)	所在地	石川県金沢市南町４番１号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　庄田　正一
(4)	設立年月日	1970年９月12日
(5)	事業内容	ホテル業
(6)	決算期	２月
(7)	従業員数	99人（内、パートタイマー32名）（2026年２月28日現在）
(8)	資本金	80百万円
(9)	発行済株式数	1,600,000株
(10)	株主構成	株式会社大和　100.0%

(11)　上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社100%出資の子会社
	人的関係	当社役員３名が当該会社の役員を兼任
	取引関係	資金貸借等の取引関係、商品仕入取引
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当

(12)　当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状況

決算期	2024年２月期	2025年２月期	2026年２月期
売上高	1,098百万円	1,245百万円	1,236百万円
営業利益	△87百万円	8百万円	9百万円
経常利益	△129百万円	△36百万円	△28百万円
当期純利益	△130百万円	△37百万円	△1,634百万円
１株当たり当期純利益	△81円35銭	△23円14銭	△1,021円65銭
純資産	△658百万円	△695百万円	△2,348百万円
総資産	3,713百万円	3,623百万円	1,547百万円
１株当たり純資産	△411円76銭	△434円91銭	△1,467円58銭
１株当たり配当金	－	－	－

３．株式及び債権の計上額

当社が保有し譲渡する金沢ＮＧＨ株式及び債権の計上額につきましては、譲渡先より同意を得られていないため公表を控えさせていただきます。

４．譲渡価額額並びに決済方法

譲渡金額につきましては、譲渡先より同意を得られていないため公表を控えさせていただきますが、デューデリジェンスを実施した結果を基に算定しており、公正な価額であると考えております。

また、決済方法としては現金を対価として譲渡いたします。

５．相手先の概要

本件譲渡の相手先につきましては、譲渡先より同意を得られていないため公表を控えさせていただきますが、譲渡先はホテル運営に関する豊富な実績を有するグループの関係会社であります。尚、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。また、反社会的勢力との関係がないことも譲渡先と確認しております。本件は、譲渡先の同意を得た上で株式及び債権譲渡日以後、譲渡先の名称等を開示の予定です。

６．譲渡の日程

（１）　取締役会決議日	2026年９月１日
（２）　株式及び債権譲渡契約締結日	2026年９月１日
（３）　株式及び債権譲渡日	2026年10月１日（予定）

7．今後の見通し

本件が業績に与える影響については、現在精査中でありますが、2027年２月期の当社連結決算において10億円程度の特別損失（債権譲渡損等）の発生を想定しております。損益への影響額につきましては現在精査中であり、確定次第速やかに開示いたします。

本件譲渡により、当社グループは経営資源配分の最適化を進めるとともに、財務基盤の健全化および収益性向上に向けた取り組みを加速してまいります。

尚、本件は2026年４月10日開示の通期業績予想には織り込んでおりません。

その他、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以　上